
第3章 AI-OCR・RPAの導入に係る課題等について

県内市町村において AI-OCR・RPA の導入が進み、効果も確認されたことから、さらなる導入を進めるため、検討手順を確認するとともに経費面、運用面の課題について整理する。

第1 導入時の検討手順について

1 ICT導入の目的

- AI-OCR・RPA 等の ICT を導入する目的は、「業務の効率化」であり、現状の手順を ICT 化するのではなく、業務分析（BPR）により最も有効な手段により業務の効率化を図ることが重要となるため、以下のとおり業務分析（BPR）の手順を示す。

2 業務分析（BPR）の手順

- ① 効率的でない業務があるのか、現状を把握する。

（効率的でない業務の例）

- ・ 人の判断が不要
- ・ 単純な反復入力又は複写貼付
- ・ 一定の頻度で実施
- ・ 1回の処理量が多い

- ② 効率的でない業務を改善するための方法を考える。

A) 「業務をやめる（廃止する）」ことを検討する。

- ・ 例えば、資料Aを転記して資料Bを作成しているが、そもそも、資料Aに一定の情報を付加するだけで、資料Bと同等になるのならば、資料Bは作成不要となるのではないか。（資料Aを改版する。）

B) 必要な業務であるならば、「業務手順や方法を見直す」ことを行う。

- ・ 不要な書類や重複入力など効率的でない業務の見直しを行う。
- ・ 手順や方法は、長年慣れ親しんでおり、見直すことに抵抗があるかもしれないが、効率的でない業務である以上、見直し検討を行うことは必須となる。

- C) さらなる効率化のために、システム導入、AIやRPAの導入、エクセル等のマクロの利用など、有効な手段を検討する。
- 最も有効な手段は何なのか、費用対効果も含めて検討する必要がある。

第2 RPAのライセンス費用に係る経費面の課題について

1 課題

- 一般的な方法は「ノードロックライセンス方式」という。
 - RPA インストール端末上でライセンスを管理し、インストールした端末のみ RPA が利用可能となる。
 - インストール端末数分のライセンスが必要。
- ノードロックライセンス方式は、RPA を実行する端末毎にライセンスを調達する必要があるため、費用がかかることが課題である。



2 対応方法

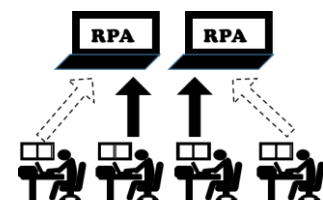
- RPA の費用対効果を高める手段として、以下の対応方法が考えられる。ただし、各市町村においては、使用許諾に応じて、それぞれの方式が使えるか確認することが必要である。

対応方法1：リモートデスクトップ

- ノードロックライセンス方式の RPA 専用端末を手配し、遠隔操作により RPA を実行する。
- 遠隔操作することにより、RPA インストール端末以外のパソコンからも RPA を実行でき、ライセンス数を抑えられ、経費削減につながる。

例えば、右図の場合、通常は、パソコン4台に対するライセンス4つが必要となる。

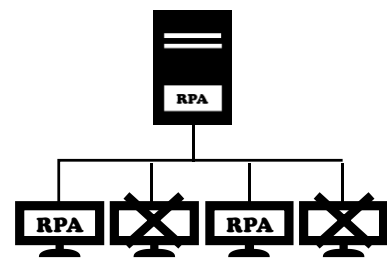
しかし、リモートデスクトップを使用することにより、ライセンス数は、RPA 専用端末分の2つに抑えられ、必要なライセンス数を抑制できる。



対応方法2：フローティングライセンス方式

- 何台もの PC に、購入したライセンス数の範囲内で同時に RPA を起動できる。
- 同時利用する端末数分のライセンスが必要となる。
- ライセンス管理サーバ上でライセンスを一括管理するため、どの端末からも RPA を実行できるというメリットがある。
- 仮想環境が必要となるため、ノードロックライセンス方式に比べ高価であるが、複数の台数で同時に RPA を使う場合は有効な方法となる。RPA の導入が進み、多くの職員が広く使う場合は安価となる。

例えば、右図は、フローティングライセンスを2つ購入した場合であり、同時に2名が RPA を利用できる。3台目からは起動することができないため、他の人がライセンスを開放するのを待つ必要がある。フローティングライセンス方式を使うことにより、サーバにインストールしたライセンス数分同時に利用することができる。



第3 RPA のシナリオ作成に係る運用面の課題について

1 課題

- RPA のシナリオを作成できる職員が少ないため、シナリオ作成を誰に任せるかが課題となる。

2 対応方法

- 業務所管課が対応する場合
 - メリット
原課においてシナリオ作成スキルがある場合、迅速な RPA シナリオの作成修正への対応が可能である。
 - デメリット
スキルを養成しても、人事異動で瓦解する可能性がある。また、属人的にシナリオが作成されると、ある時点から誰も修正できず、利用されなくなる可能性がある。研修等の強化やシナリオ作成ルールの徹底が考えられるが、継続は困難である。

- 情報政策担当課が対応する場合
 - ・メリット
シナリオ作成ルールの遵守や、スキル養成の局所化、急なシナリオ修正にも対応が可能である。
 - ・デメリット
情報政策担当課の業務が集中し、制度改革等あった場合、逐次対応が必要となる。

- 外部委託により対応する場合
 - ・メリット
シナリオ作成が正確である。
 - ・デメリット
経費がかかる上に、急な制度改革への対応が困難となる。

- これらを踏まえて、各市町村においては、職員数や職場環境等市町村の実情に応じた検討が必要である。

【地方自治体のRPAのシナリオ管理】

令和元年度「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」より
※全都道府県、市区町村が対象

